

深刻な物価高騰から障害者・家族、低所得者の暮らしを守る支援策の拡充を求める請願書

請願団体 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会
東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5階
TEL03-6261-4158 FAX03-6261-4159

請願趣旨

深刻な物価高騰は、障害者・家族、低所得者の生活を直撃しています。米をはじめとした食料品、電気・水道・ガスの光熱費等が次々と値上げされしかも消費税10%が重くのしかかっています。「いつまで続くのか」、政府の物価対策に対する無作為に多くの国民の不安と怒りは日に日に高まっています。

こんな時だからこそ、消費税の減税・廃止が求められているにもかかわらず、「社会保障の財源を危なくする」との説明に始終する政府の対応にさらなる怒りを募らせています。消費税によって社会保障は充実するどころか、保険料・利用料の引き上げ、サービスの切り下げが相次ぎ、国民が納得できるはずがありません。

国民の所得に占める税金や社会保険料などの負担の割合である「国民負担率」が2025年度の見通しで46.2%になることを財務省が発表しました。所得の半分近くを税金や社会保険料として徴収する現実、しかも物価高騰の中での負担ということから、国民に2重3重の生活苦となっている現実の早急な解決が必要であることはいうまでもありません。

障害者・家族、低所得者の暮らしを守る対策を講じることは一刻の猶予も許されません。一時的で不十分な給付金支給などの低所得者対策だけではなく、以下の項目を早急に具体化されることを求めています。

請願項目

1. 物価高騰に伴う障害者・家族、低所得者の影響を調査し、必要な対策を講じてください。
2. 消費税減税を早急に実施するとともに、所得税の障害者控除の金額を大幅に引き上げてください。
3. 物価高騰に見合った年金・手当額を引き上げるとともに、保険料・利用料等の負担を大幅に軽減してください。
4. 障害福祉サービス報酬・介護報酬・診療報酬について、物価高騰に対応する増額改定を次期改定を待たずして実施してください。



※氏名・住所は「同上」や「〃」など簡略化せずにお書きください。署名が無効となってしまいます。

氏 名	住 所

取扱い団体

一般社団法人 全国心臓病の子どもを守る会

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-9-17 ユタカビル5F
電話 03-5958-8070



募 金
円
円
円
円
円
円
円
円
円
円
円

深刻な値上げラッシュ継続中！こんな時だからこそ！

消費税の減税を！社会保障負担の軽減を！

2022年から始まった米をはじめとした食料品、電気・水道・ガスの光熱費等の値上げラッシュは、いまなお継続中です。この値上げの背景には、地球規模の気候変動、ロシアのウクライナ侵攻・中東紛争等による穀物や食糧品値上げ品目数資源価格の高騰、急激な円安の進行などが重なり合っており、製造業などの企業のコスト増加に拍車をかけていることが指摘されています。この事態は、企業努力や消費者の創意工夫だけで乗り切れる状況ではありません。

◆所得の少ない障害者・高齢者の生活に直撃！

食料品や光熱費の値上げは、その値上げ額にさらに消費税10%が重くのしかかり、障害者や高齢者など所得の少ない人たちの生活を直撃しています。政府は、給付金の支給などの対策をすすめたが、一時的でその場しのぎの対策では問題の解決にはなっていません。こうした政府の無作為に対し、「いつまで続くのか」と多くの国民の不安と怒りは日に日に高まっています。

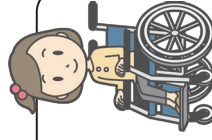
◆国会請願署名運動に支援と協力を！

私たちはいま、『深刻な物価高騰から障害者・家族、低所得者の暮らしを守る支援策の拡充を求める請願』署名を全国に呼びかけています。いつまで続くかわからない物価問題を解決するため、一人でも多くの皆さんにご支援ご協力をお願いします。

障全協

(障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会)

〒169-0072 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5階
TEL03-6261-4158 FAX03-6261-4159 メール shozenkyo@shogaisha.jp



取り扱い団体

一般社団法人 全国心臓病の子どもを守る会



物価高品目数の推移

2022年	25,768 品目
2023年	32,396 品目
2024年	12,520 品目
2025年	14,000 品目+α

帝国データバンク
食品主要195社における
食品の値上げ動向と展望・
見通しについての分析結果



◆消費税の減税を一日も早く！

今日の物価高騰に対する対策としては、消費税の減税が決定的に重要な課題になっています。しかし政府は、「社会保障の財源」と繰り返し説明するばかりで、増税の検討はすすめでも減税することは全く考えていません。先の参院選では、消費税減税が一つの大きな争点としてたたかわれ減税を拒否した与党大敗の結果を受け、一日も早く消費税減税の具体化を進めるべきです。



物価高対策 消費税どうすべき？

税率維持	自民	再生
食料品だけ税率引き下げ	立民	維新
すべての品目税率引き下げ	国民	共産
廃止	れいわ	参政
その他	公明	保守
	みらい	N党

NHK「2025 参院選 政党政策アンケート『消費税』」より

◆国民所得の半分近くは税金と社会保障負担で徴収！

消費税は「社会保障の財源」と言われながら、年金・医療・介護の保険料・利用料は増額するばかりで、この間の食料品・光熱費の値上げとあいまって国民に深刻な生活苦を与えています。財務省は、2025年度の国民負担率（所得に占める税金・社会保障料の負担）が46.2%になると発表しました。所得の半分近くを税金・社会保障負担で徴収される現実を改善するためにも消費税減税はもちろん、物価高騰に見合う年金等の引き上げ、保険料・利用料の軽減をすすめることも重要な課題になっています。

